

監査規程の改正について

(趣旨)

電気事業監査規程及びガス事業監査規程（以下「監査規程」という。）に規定する監査の実施方法の改正について、事務局案をご審議いただく。

1. 監査規程の改正

デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行することにより、国や地方の制度・システム等の構造変革を早急に進め、個人や事業者が新たな付加価値を創出しやすい社会とすることを目的として2023年5月に開催されたデジタル臨時行政調査会において、代表的なアナログ規制である7項目（目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制）について、法令等及び通知・通達等の点検が実施された。

当該点検の結果、2023年中を目途に、監査規程においてオンライン会議システムの技術を活用する監査（以下「オンライン監査」という。）も実施可能であることを明確化する見直しを行うべきとの方針が示された（参考資料）。

これを踏まえ、監査の実施方法について、別添新旧対照表（資料4-1及び資料4-2）のとおり、監査規程の改正を行う。

<具体的な改正内容>

(1) 監査規程第6条、第7条、第9条、第10条、様式第1（第9条関係）及び様式第2（第12条関係）の改正

監査の実施方法に、オンライン監査を追加する。

(2) その他所要の改正

2. 今後の予定

ご了承の後、速やかに委員会HPにて公表することとしたい。

電気事業監査規程新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正案	現 行
<p style="text-align: center;">電気事業監査規程</p> <p>(定義) 第1条 この規程において使用する用語は、電気事業法(昭和39年法律第170号)において使用する用語の例による。</p> <p>(監査の範囲) 第2条 電気事業(次条において「事業」という。)の業務及び経理についての監査(以下単に「監査」という。)は、この規程の定めるところによる。</p> <p>(監査の目的) 第3条 監査は、事業の公益性に鑑み、電気事業法及び電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号。以下「改正法」という。)並びにこれらの法に関連する政令及び経済産業省令等(以下「法令等」という。)の規定に照らして事業の運営を適正ならしめるため、業務及び経理の状況を適確に把握し、もって電気の利用者の利益を保護するとともに、事業の健全な発達を図ることを目的とする。</p> <p>(監査の原則) 第4条 監査は、電力・ガス取引監視等委員会(以下「委員会」という。)及び経済産業局(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。)が適切な役割分担の下、相互に協調し、効率的にその目的を達成するように行われなければならない。</p> <p>2 監査は、電気事業法及び改正法の施行に必要な限度において行われなければならない</p>	<p style="text-align: center;">電気事業監査規程</p> <p>(定義) 第1条 この規程において使用する用語は、電気事業法(昭和39年法律第170号)において使用する用語の例による。</p> <p>(監査の範囲) 第2条 電気事業(次条において「事業」という。)の業務及び経理についての監査(以下単に「監査」という。)は、この規程の定めるところによる。</p> <p>(監査の目的) 第3条 監査は、事業の公益性に鑑み、電気事業法及び電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号。以下「改正法」という。)並びにこれらの法に関連する政令及び経済産業省令等(以下「法令等」という。)の規定に照らして事業の運営を適正ならしめるため、業務及び経理の状況を適確に把握し、もって電気の利用者の利益を保護するとともに、事業の健全な発達を図ることを目的とする。</p> <p>(監査の原則) 第4条 監査は、電力・ガス取引監視等委員会(以下「委員会」という。)及び経済産業局(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。)が適切な役割分担の下、相互に協調し、効率的にその目的を達成するように行われなければならない。</p> <p>2 監査は、電気事業法及び改正法の施行に必要な限度において行われなければならない</p>

い。

(監査事項)

第5条 電気事業法第105条及び改正法附則第21条の規定による次の各号に掲げる監査は、それぞれ当該各号に掲げる事項について行う。

- (1) 約款の運用等に関する監査 一般送配電事業者が行う託送供給等約款、最終保障供給約款及び離島等供給約款の運用、送電事業者が行う振替供給に係る料金その他の供給条件の運用、配電事業者が行う託送供給等約款の運用並びにみなし小売電気事業者(改正法附則第2条第2項に規定するみなし小売電気事業者をいう。以下同じ。)が行う特定小売供給約款の運用に関する事項
- (2) 財務諸表に関する監査 電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)で定めるところに従って一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者が行う会計の整理に関する事項
- (3) 部門別収支に関する監査 みなし小売電気事業者部門別収支計算規則(平成28年経済産業省令第45号)で定めるところに従ってみなし小売電気事業者が行う部門別収支の計算に関する事項
- (4) 託送供給等収支に関する監査 電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)で定めるところに従って一般送配電事業者が行う託送供給等収支の計算に関する事項、送電事業者が行う振替供給等収支の計算に関する事項及び配電事業者が行う託送供給等収支の計算に関する事項
- (5) 託送供給等に伴う禁止行為に関する監査 電気事業法第22条の3及び第23条、第27条の11の3及び第27条の11の4並びに第27条の12の13において準用する第22条の3及び第23条(第4項を除く。)の規定に基づく情報の目的外利用等の禁止に関する事項
- (6) 体制整備等に関する監査 電気事業法第23条の4(同法第27条の12及び第27条の12の13において準用する場合を含む。)の規定に基づく体制整備等に関する事項
- (7) その他必要な事項に関する監査 電気事業法及び改正法の施行に必要な限度において、第3条に定める監査の目的に照らし監査を行うことが必要であると認められる事項

い。

(監査事項)

第5条 電気事業法第105条及び改正法附則第21条の規定による次の各号に掲げる監査は、それぞれ当該各号に掲げる事項について行う。

- (1) 約款の運用等に関する監査 一般送配電事業者が行う託送供給等約款、最終保障供給約款及び離島等供給約款の運用、送電事業者が行う振替供給に係る料金その他の供給条件の運用、配電事業者が行う託送供給等約款の運用並びにみなし小売電気事業者(改正法附則第2条第2項に規定するみなし小売電気事業者をいう。以下同じ。)が行う特定小売供給約款の運用に関する事項
- (2) 財務諸表に関する監査 電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)で定めるところに従って一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者が行う会計の整理に関する事項
- (3) 部門別収支に関する監査 みなし小売電気事業者部門別収支計算規則(平成28年経済産業省令第45号)で定めるところに従ってみなし小売電気事業者が行う部門別収支の計算に関する事項
- (4) 託送供給等収支に関する監査 電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年経済産業省令第2号)で定めるところに従って一般送配電事業者が行う託送供給等収支の計算に関する事項、送電事業者が行う振替供給等収支の計算に関する事項及び配電事業者が行う託送供給等収支の計算に関する事項
- (5) 託送供給等に伴う禁止行為に関する監査 電気事業法第22条の3及び第23条、第27条の11の3及び第27条の11の4並びに第27条の12の13において準用する第22条の3及び第23条(第4項を除く。)の規定に基づく情報の目的外利用等の禁止に関する事項
- (6) 体制整備等に関する監査 電気事業法第23条の4(同法第27条の12及び第27条の12の13において準用する場合を含む。)の規定に基づく体制整備等に関する事項
- (7) その他必要な事項に関する監査 電気事業法及び改正法の施行に必要な限度において、第3条に定める監査の目的に照らし監査を行うことが必要であると認められる事項

(監査計画)

第6条 委員会は、監査の時期、監査の分担、監査の実施箇所(実地監査の場合に限る。以下同じ。)、監査の実施方法、監査事項の具体的な内容その他監査の実施に関する事項について、監査計画を定めるものとする。

2 電力・ガス取引監視等委員会事務局長(以下「事務局長」という。)は、前項の監査計画について、委員会において経済産業局が監査を実施することを定める場合は、あらかじめ、経済産業局長(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長及び沖縄総合事務局長を含む。以下「局長」という。)の意見を徴するものとする。

3 事務局長は、前項の規定による意見聴取を行った場合は、第1項の規定により監査計画を定めた後、速やかに局長に通知するものとする。

4 局長は、前項の規定による通知を受けた監査計画を変更すべき事由が生じた場合は、遅滞なく委員会にその旨を通知するものとする。ただし、監査の分担のうち監査を実施する人数を変更しようとする場合は、この限りでない。

(監査の実施)

第7条 監査は、監査を受ける一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者(以下「被監査事業者」という。)の営業所、事務所その他の事業場のうちいずれか一以上の箇所において実地監査の方法又はオンライン会議システムの技術を活用する監査(以下「オンライン監査」という。)の方法により行う。ただし、時宜に応じて書面監査の方法により行うことができる。

第8条 委員会及び局長は、監査を実施するに当たり、あらかじめ、被監査事業者に対して、電気事業法及び改正法の規定に基づき、監査の実施に必要な限度において、その業務及び経理の状況に関し資料の提出を求めるものとする。

第9条 委員会及び局長は、あらかじめ、監査の実施期間、監査の実施方法(実地監査、オンライン監査又は書面監査の別)、実地監査又はオンライン監査の場合においては監査を行う期間、監査の実施箇所及び監査事項の具体的な内容を被監査事業者に対し通知するものとする。

(監査計画)

第6条 委員会は、監査の時期、監査の分担、監査の実施の箇所、監査事項の具体的な内容その他監査の実施に関する事項について、監査計画を定めるものとする。

2 電力・ガス取引監視等委員会事務局長(以下「事務局長」という。)は、前項の監査計画について、委員会において経済産業局が監査を実施することを定める場合は、あらかじめ、経済産業局長(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長及び沖縄総合事務局長を含む。以下「局長」という。)の意見を徴するものとする。

3 事務局長は、前項の規定による意見聴取を行った場合は、第1項の規定により監査計画を定めた後、速やかに局長に通知するものとする。

4 局長は、前項の規定による通知を受けた監査計画を変更すべき事由が生じた場合は、遅滞なく委員会にその旨を通知するものとする。ただし、監査の分担のうち監査を実施する人数を変更しようとする場合は、この限りでない。

(監査の実施)

第7条 監査は、監査を受ける一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者(以下「被監査事業者」という。)の営業所、事務所その他の事業場のうちいずれか一以上の箇所において実地監査の方法により行う。ただし、時宜に応じて書面監査の方法により行うことができる。

第8条 委員会及び局長は、監査を実施するに当たり、あらかじめ、被監査事業者に対して、電気事業法及び改正法の規定に基づき、監査の実施に必要な限度において、その業務及び経理の状況に関し資料の提出を求めるものとする。

第9条 委員会及び局長は、あらかじめ、監査の実施期間、監査の実施方法(実地監査又は書面監査の別)、実地監査を行う期間、実施の箇所及び監査事項の具体的な内容を被監査事業者に対し通知するものとする。

- 2 前項の通知は様式第1によるものとする。
- 3 第1項の監査の実施方法を変更する場合及び実地監査又はオンライン監査の場合における監査を行う期間を変更する場合は、前項の規定によらず、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員が電子メールその他の方法により通知することを妨げない。

第10条 監査は、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員（以下「監査実施者」という。）が、これを行う。

- 2 監査実施者は、実地監査又はオンライン監査を行うに当たっては、これを被監査事業者の営業時間内に行わなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。
- 3 監査実施者は、重要な帳簿、書類その他の物件の監査を行うに当たっては、その保管の責任者一人以上を立ち合わせなければならない。
- 4 監査実施者は、監査の妨害、拒否その他の重大な事故により監査の実施が困難であると認められる場合は、監査を停止して直ちに上司にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

第11条 監査実施者は、監査の実施に当たっては次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 被監査事業者の業務の遂行に支障を及ぼさないよう留意すること。
- (2) 監査の実施に際して知ることができた秘密については、正当な理由がある場合を除き保持すること。
- (3) 常に品位を保持し、その信用を傷つけることのないように留意すること。
- (4) 常に穏健冷静な態度を持し、相手方の説明及び答弁を慎重に聴取すること。

第12条 監査実施者は、監査の実施後は、遅滞なく所属課室において監査内容について検討を行わなければならない。

- 2 監査実施者は、前項の検討を行った結果、不適正な行為（法令等の規定に照らして違反する又は法令等の目的若しくは趣旨に照らして適切でない行為をいう。以下同じ。）又は電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項（以下「要

- 2 前項の通知は様式第1によるものとする。
- 3 第1項の監査の実施方法を変更する場合及び実地監査の場合における実地監査を行う期間を変更する場合は、前項の規定によらず、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員が電子メールその他の方法により通知することを妨げない。

第10条 監査を実施する者（委員会事務局の職員の中から事務局長が指定する者又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員の中から局長が指定する者をいう。以下「監査実施者」という。）は、実地監査を行うに当たっては、これを被監査事業者の営業時間内に行わなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

- 2 監査実施者は、重要な帳簿、書類その他の物件の監査を行うに当たっては、その保管の責任者一人以上を立ち合わせなければならない。
- 3 監査実施者は、監査の妨害、拒否その他の重大な事故により監査の実施が困難であると認められる場合は、監査を停止して直ちに上司にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

第11条 監査実施者は、監査の実施に当たっては次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 被監査事業者の業務の遂行に支障を及ぼさないよう留意すること。
- (2) 監査の実施に際して知ることができた秘密については、正当な理由がある場合を除き保持すること。
- (3) 常に品位を保持し、その信用を傷つけることのないように留意すること。
- (4) 常に穏健冷静な態度を持し、相手方の説明及び答弁を慎重に聴取すること。

第12条 監査実施者は、監査の実施後は、遅滞なく所属課室において監査内容について検討を行わなければならない。

- 2 監査実施者は、前項の検討を行った結果、不適正な行為（法令等の規定に照らして違反する又は法令等の目的若しくは趣旨に照らして適切でない行為をいう。以下同じ。）又は電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項（以下「要

報告事項」という。)が認められた場合は、原則、当該要報告事項に対する被監査事業者からの意見聴取及び事実確認を行うものとする。

3 監査実施者は、監査に必要な場合は、被監査事業者以外の一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者又はその他関係者に対し情報収集を行うものとする。

4 前項の情報収集において要報告事項が認められた場合は、被監査事業者に対する監査の実施の有無にかかわらず当該被監査事業者の要報告事項とみなし、原則、第2項の意見聴取及び事実確認を行うものとする。

5 監査実施者は、第1項から前項までの手続が終わり次第速やかに監査報告書を作成し、電力・ガス取引監視等委員会事務局の職員にあっては事務局長に、経済産業局の職員にあっては局長に、それぞれ提出しなければならない。

6 前項の監査報告書は様式第2によるものとする。

(局長による監査の結果の取扱い)

第13条 局長は、前条の監査報告書の提出があった場合は、これを事務局長に送付しなければならない。

(事務局長による監査の結果の取扱い)

第14条 事務局長は、第12条第5項の監査報告書の提出及び前条の監査報告書の送付があった場合は、監査の結果を委員会に報告しなければならない。

(監査の結果に関する公表)

第15条 委員会は、被監査事業者の正当な利益を害するおそれのない限りにおいて、前条の報告の要旨を公表するものとする。

2 前項の公表は次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 公表の内容

- イ 監査の目的
- ロ 監査実施期間
- ハ 監査実施者及び実施の方法
- ニ 監査の内容

報告事項」という。)が認められた場合は、原則、当該要報告事項に対する被監査事業者からの意見聴取及び事実確認を行うものとする。

3 監査実施者は、監査に必要な場合は、被監査事業者以外の一般送配電事業者、送電事業者、配電事業者及びみなし小売電気事業者又はその他関係者に対し情報収集を行うものとする。

4 前項の情報収集において要報告事項が認められた場合は、被監査事業者に対する監査の実施の有無にかかわらず当該被監査事業者の要報告事項とみなし、原則、第2項の意見聴取及び事実確認を行うものとする。

5 監査実施者は、第1項から前項までの手続が終わり次第速やかに監査報告書を作成し、電力・ガス取引監視等委員会事務局の職員にあっては事務局長に、経済産業局の職員にあっては局長に、それぞれ提出しなければならない。

6 前項の監査報告書は様式第2によるものとする。

(局長による監査の結果の取扱い)

第13条 局長は、前条の監査報告書の提出があった場合は、これを事務局長に送付しなければならない。

(事務局長による監査の結果の取扱い)

第14条 事務局長は、第12条第5項の監査報告書の提出及び前条の監査報告書の送付があった場合は、監査の結果を委員会に報告しなければならない。

(監査の結果に関する公表)

第15条 委員会は、被監査事業者の正当な利益を害するおそれのない限りにおいて、前条の報告の要旨を公表するものとする。

2 前項の公表は次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 公表の内容

- イ 監査の目的
- ロ 監査実施期間
- ハ 監査実施者及び実施の方法
- ニ 監査の内容

ホ 監査の結果の取扱いの状況

(総論) 監査の実施状況、監査の内容及び指摘事項の状況

(各論) 指摘事項等の内容及びその取扱いの内容

(2) 公表の時期

原則として、監査実施年度終了後3月以内に公表する。

(3) 公表の方法

電力・ガス取引監視等委員会のホームページにおいて公表する。

(4) 公表に当たっての留意事項

公表に当たっては、被監査事業者の利益を害するおそれのないよう十分留意するとともに、指摘に関し当該被監査事業者に契約締結者等の第三者が存する場合は、当該第三者が特定されるおそれのある事項を公表しないよう十分留意するものとする。

附 則

この規程は、決定の日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日付け20160401電委第11号改正)

(実施期日)

第1条 この規程は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則 (平成29年4月5日付け20170405電委第2号改正)

(実施期日)

第1条 この規程は、決定の日から施行する。

(経過措置)

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ

ホ 監査の結果の取扱いの状況

(総論) 監査の実施状況、監査の内容及び指摘事項の状況

(各論) 指摘事項等の内容及びその取扱いの内容

(2) 公表の時期

原則として、監査実施年度終了後3月以内に公表する。

(3) 公表の方法

電力・ガス取引監視等委員会のホームページにおいて公表する。

(4) 公表に当たっての留意事項

公表に当たっては、被監査事業者の利益を害するおそれのないよう十分留意するとともに、指摘に関し当該被監査事業者に契約締結者等の第三者が存する場合は、当該第三者が特定されるおそれのある事項を公表しないよう十分留意するものとする。

附 則

この規程は、決定の日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日付け20160401電委第11号改正)

(実施期日)

第1条 この規程は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則 (平成29年4月5日付け20170405電委第2号改正)

(実施期日)

第1条 この規程は、決定の日から施行する。

(経過措置)

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ

ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則（令和2年8月6日付け20200803電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和2年8月6日から施行する。

（経過措置）

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ
ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則（令和3年6月14日付け20210610電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和3年6月14日から施行する。

附 則（令和4年6月6日付け20220601電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和4年6月6日から施行する。

（経過措置）

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ
ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則（令和5年6月 日付け20230627電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和5年6月29日から施行する。

（経過措置）

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ
ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則（令和2年8月6日付け20200803電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和2年8月6日から施行する。

（経過措置）

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ
ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則（令和3年6月14日付け20210610電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和3年6月14日から施行する。

附 則（令和4年6月6日付け20220601電委第1号改正）
（実施期日）

第1条 この規程は、令和4年6月6日から施行する。

（経過措置）

第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前の電気事業監査規程の規定によ
ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。

様式第1（第9条関係）

番 号
年 月 日

被監査事業者 名

(電力・ガス取引監視等委員会
経済産業局長)

電気事業監査の実施について
(年度実施分)

上記の件について、(電気事業法第105条又は電気事業法等の一部を改正する法律附則第21条)の規定に基づき、下記のとおり監査を実施することとしましたので通知します。

記

1. 監査実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

2. 監査の実施方法

(実地監査又はオンライン監査実施の日)

年 月 日から 年 月 日まで

様式第1（第9条関係）

番 号
年 月 日

被監査事業者 名

(電力・ガス取引監視等委員会
経済産業局長)

電気事業監査の実施について
(年度実施分)

上記の件について、(電気事業法第105条又は電気事業法等の一部を改正する法律附則第21条)の規定に基づき、下記のとおり監査を実施することとしましたので通知します。

記

1. 監査実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

2. 監査の実施方法

(実地監査実施の日)

年 月 日から 年 月 日まで

3. 監査の実施箇所

4. 監査事項の具体的な内容

- (注) 1. 監査の実施方法は実地監査、オンライン監査又は書面監査のいずれかを記載すること。
2. 書面監査の場合は実地監査又はオンライン監査実施の日は記載しないこと。
3. 実地監査又はオンライン監査実施の日を電子メールその他の方法により通知する場合は、その旨を記載すること。

様式第2 (第12条関係)

電気事業監査報告書
(年度実施分)

I. 監査の種類	電気事業監査
II. 監査事項の具体的な内容	約款の運用等に関する監査 財務諸表に関する監査 部門別収支に関する監査 託送供給等収支に関する監査 託送供給等に伴う禁止行為に関する監査 体制整備等に関する監査 その他 ()
III. 被監査事業者名	

3. 監査の実施箇所

4. 監査事項の具体的な内容

- (注) 1. 監査の実施方法は実地監査又は書面監査のいずれかを記載すること。
2. 書面監査の場合は実地監査実施の日は記載しないこと。
3. 実地監査実施の日を電子メールその他の方法により通知する場合は、その旨を記載すること。

様式第2 (第12条関係)

電気事業監査報告書
(年度実施分)

I. 監査の種類	電気事業監査
II. 監査事項の具体的な内容	約款の運用等に関する監査 財務諸表に関する監査 部門別収支に関する監査 託送供給等収支に関する監査 託送供給等に伴う禁止行為に関する監査 体制整備等に関する監査 その他 ()
III. 被監査事業者名	

IV. 監査の実施箇所及び所在地	
V. 監査実施方法	実地監査 <u>オンライン監査</u> 書面監査
VI. 監査実施期間	自 年 月 日 至 年 月 日 (実地監査 <u>又はオンライン監査</u> 実施の日)
VII. 提出年月日	年 月 日

〔監査実施者〕

監査実施者 A (官職) (氏名)
 監査実施者 B (官職) (氏名)
 監査実施者 C (官職) (氏名)
 監査実施者 D (官職) (氏名)

- (記載注意) 1. 監査事項の具体的内容及び監査実施方法は、該当しないものを削除すること。
2. 監査事項の具体的内容のその他の () には、電気事業監査規程第5条第7号に基づき実施した監査事項の具体的内容を記載すること。
3. 監査の実施箇所及び所在地は、電気事業監査規程第7条に基づき監査を実施した営業所、事務所及び事業場の名称並びにその所在地を記載すること。
4. 監査実施者数に応じ、監査実施者をアルファベットで表すこととし、以下の様式においては、このアルファベットを用いて記載すること。
5. 監査実施期間の () には、実地監査又はオンライン監査を行った場合には当該監査を行った日を記載し、書面監査を行った場合には削除すること。
6. 本報告書は、同一時期に実施した実地監査、オンライン監査又は書面監査を被監査事業者ごとに作成すること。ただし、同一の被監査事業者の二以上の営業所、事務所その他の事業場に対し、同一時期に監

IV. 監査の実施箇所及び所在地	
V. 監査実施方法	実地監査 書面監査
VI. 監査実施期間	自 年 月 日 至 年 月 日 (実地監査実施の日)
VII. 提出年月日	年 月 日

〔監査実施者〕

監査実施者 A (官職) (氏名)
 監査実施者 B (官職) (氏名)
 監査実施者 C (官職) (氏名)
 監査実施者 D (官職) (氏名)

- (記載注意) 1. 監査事項の具体的内容及び監査実施方法は、該当しないものを削除すること。
2. 監査事項の具体的内容のその他の () には、電気事業監査規程第5条第7号に基づき実施した監査事項の具体的内容を記載すること。
3. 監査の実施箇所及び所在地は、電気事業監査規程第7条に基づき監査を実施した営業所、事務所及び事業場の名称並びにその所在地を記載すること。
4. 監査実施者数に応じ、監査実施者をアルファベットで表すこととし、以下の様式においては、このアルファベットを用いて記載すること。
5. 監査実施期間の () には、実地監査を行った場合には当該実地監査を行った日を記載し、実地監査を行わなかった場合には削除すること。
6. 本報告書は、同一時期に実施した実地監査又は書面監査を被監査事業者ごとに作成すること。ただし、同一の被監査事業者の二以上の営業所、事務所その他の事業場に対し、同一時期に監査を実施した場合

査を実施した場合で、監査実施者が同一のときは、まとめて作成しても差し支えない。

I 実施した監査事項の概要

年	月	日	曜日	A	B	C	D

[監査の実施に当たり特に留意した事項]

[監査の実施に当たり生じた特別の事項]

II 監査総評

--

III-1 不適正な行為-重要な指摘事項

--

III-2 不適正な行為-その他の指摘事項

--

で、監査実施者が同一のときは、まとめて作成しても差し支えない。

I 実施した監査事項の概要

年	月	日	曜日	A	B	C	D

[監査の実施に当たり特に留意した事項]

[監査の実施に当たり生じた特別の事項]

II 監査総評

--

III-1 不適正な行為-重要な指摘事項

--

III-2 不適正な行為-その他の指摘事項

--

IV 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項

V その他報告すべき事項

(記載要領)

(1) 不適正な行為に係る指摘事項として整理するもの

被監査事業者の不適正な行為について、当該行為の重大性・悪質性（例えば、電気事業の健全な発達への支障の程度、需要家等の利益の被害の程度、当該行為が行われた期間や反復性・継続性等）、当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性、被監査事業者による対応の適切性・自主性といった要素や、それ以外に考慮すべき要因がないかどうかを吟味の上、「重要な指摘事項」又は「その他の指摘事項」のいずれかに整理して記載する。

(2) 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項として整理するもの

例えば、「適正な電力取引についての指針」([令和5年4月1日](#)公正取引委員会・経済産業省。その後の改訂を含む。)に規定された「望ましい行為」の取組状況等、不適正な行為ではないものの、電気の適正な取引の確保を図る上で報告する必要があると思われる事項を記載する。

(3) その他報告すべき事項として整理するもの

上記(1)及び(2)の他、不適正な行為ではないものの、各事業者の法令等の解釈の違いにより、各事業者共通の問題でありながら、その整理が各社各様となっているような事例等、特記すべきと思われる事項を記載する。

IV 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項

V その他報告すべき事項

(記載要領)

(1) 不適正な行為に係る指摘事項として整理するもの

被監査事業者の不適正な行為について、当該行為の重大性・悪質性（例えば、電気事業の健全な発達への支障の程度、需要家等の利益の被害の程度、当該行為が行われた期間や反復性・継続性等）、当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性、被監査事業者による対応の適切性・自主性といった要素や、それ以外に考慮すべき要因がないかどうかを吟味の上、「重要な指摘事項」又は「その他の指摘事項」のいずれかに整理して記載する。

(2) 電力の適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項として整理するもの

例えば、「適正な電力取引についての指針」([令和3年11月5日](#)公正取引委員会・経済産業省。その後の改訂を含む。)に規定された「望ましい行為」の取組状況等、不適正な行為ではないものの、電気の適正な取引の確保を図る上で報告する必要があると思われる事項を記載する。

(3) その他報告すべき事項として整理するもの

上記(1)及び(2)の他、不適正な行為ではないものの、各事業者の法令等の解釈の違いにより、各事業者共通の問題でありながら、その整理が各社各様となっているような事例等、特記すべきと思われる事項を記載する。

ガス事業監査規程新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正案	現 行
<p style="text-align: center;">ガス事業監査規程</p> <p>(定義) 第1条 この規程において使用する用語は、ガス事業法（昭和29年法律第51号）において使用する用語の例による。</p> <p>(監査の範囲) 第2条 ガス事業（次条において「事業」という。）の業務及び経理についての監査（以下単に「監査」という。）は、この規程の定めるところによる。</p> <p>(監査の目的) 第3条 監査は、事業の公益性に鑑み、ガス事業法及び電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号。以下「改正法」という。）並びにこれらの法に関連する政令及び経済産業省令等（以下「法令等」という。）の規定に照らして事業の運営を適正ならしめるため、業務及び経理の状況を適確に把握し、もってガスの使用者の利益を保護するとともに、事業の健全な発達を図ることを目的とする。</p> <p>(監査の原則) 第4条 監査は、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）及び経済産業局（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）が適切な役割分担の下、相互に協調し、効率的にその目的を達成するように行われなければならない。</p> <p>2 監査は、ガス事業法及び改正法の施行に必要な限度において行われなければならない。</p>	<p style="text-align: center;">ガス事業監査規程</p> <p>(定義) 第1条 この規程において使用する用語は、ガス事業法（昭和29年法律第51号）において使用する用語の例による。</p> <p>(監査の範囲) 第2条 ガス事業（次条において「事業」という。）の業務及び経理についての監査（以下単に「監査」という。）は、この規程の定めるところによる。</p> <p>(監査の目的) 第3条 監査は、事業の公益性に鑑み、ガス事業法及び電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第47号。以下「改正法」という。）並びにこれらの法に関連する政令及び経済産業省令等（以下「法令等」という。）の規定に照らして事業の運営を適正ならしめるため、業務及び経理の状況を適確に把握し、もってガスの使用者の利益を保護するとともに、事業の健全な発達を図ることを目的とする。</p> <p>(監査の原則) 第4条 監査は、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）及び経済産業局（中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）が適切な役割分担の下、相互に協調し、効率的にその目的を達成するように行われなければならない。</p> <p>2 監査は、ガス事業法及び改正法の施行に必要な限度において行われなければならない。</p>

い。

(監査事項)

第5条 ガス事業法第170条及び改正法附則第22条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正法第5条の規定による改正前のガス事業法（以下「旧ガス事業法」という。）第45条の2の規定による次の各号に掲げる監査は、それぞれ当該各号に掲げる事項について行う。

(1) 約款の運用等に関する監査 一般ガス導管事業者が行う託送供給約款（承認一般ガス導管事業者が料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）及び最終保障供給約款の運用（旧一般ガス事業者（改正法附則第13条第1項に規定する旧一般ガス事業者をいう。以下同じ。）が行う託送供給約款（旧一般ガス事業者が、旧ガス事業法第22条第1項ただし書の承認を受け、かつ、料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用を含む。）、特定ガス導管事業者が行う託送供給約款（承認特定ガス導管事業者が料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用（旧ガス導管事業者（改正法第5条の規定の施行の際現に旧ガス事業法第37条の7の2の規定による届出を行っている者をいう。）が行う託送供給約款（旧ガス導管事業者が、旧ガス事業法第37条の8において準用する旧ガス事業法第22条第1項ただし書の承認を受け、かつ、料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用を含む。）、ガス製造事業者が行うガス受託製造約款の運用並びに旧一般ガスみなしガス小売事業者（改正法附則第22条第1項に規定する旧一般ガスみなしガス小売事業者をいう。以下同じ。）が行う指定旧供給区域等小売供給約款の運用（旧一般ガス事業者が行う供給約款の運用を含む。）に関する事項

(2) 財務諸表に関する監査 ガス事業会計規則（昭和29年通商産業省令第15号）で定めるところに従って一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者が行う会計の整理に関する事項

(3) 部門別収支に関する監査 みなしガス小売事業者部門別収支計算規則（平成29年経済産業省令第21号）で定めるところに従って旧一般ガスみなしガス

い。

(監査事項)

第5条 ガス事業法第170条及び改正法附則第22条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正法第5条の規定による改正前のガス事業法（以下「旧ガス事業法」という。）第45条の2の規定による次の各号に掲げる監査は、それぞれ当該各号に掲げる事項について行う。

(1) 約款の運用等に関する監査 一般ガス導管事業者が行う託送供給約款（承認一般ガス導管事業者が料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）及び最終保障供給約款の運用（旧一般ガス事業者（改正法附則第13条第1項に規定する旧一般ガス事業者をいう。以下同じ。）が行う託送供給約款（旧一般ガス事業者が、旧ガス事業法第22条第1項ただし書の承認を受け、かつ、料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用を含む。）、特定ガス導管事業者が行う託送供給約款（承認特定ガス導管事業者が料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用（旧ガス導管事業者（改正法第5条の規定の施行の際現に旧ガス事業法第37条の7の2の規定による届出を行っている者をいう。）が行う託送供給約款（旧ガス導管事業者が、旧ガス事業法第37条の8において準用する旧ガス事業法第22条第1項ただし書の承認を受け、かつ、料金その他の供給条件を届け出ている場合には、当該供給条件）の運用を含む。）、ガス製造事業者が行うガス受託製造約款の運用並びに旧一般ガスみなしガス小売事業者（改正法附則第22条第1項に規定する旧一般ガスみなしガス小売事業者をいう。以下同じ。）が行う指定旧供給区域等小売供給約款の運用（旧一般ガス事業者が行う供給約款の運用を含む。）に関する事項

(2) 財務諸表に関する監査 ガス事業会計規則（昭和29年通商産業省令第15号）で定めるところに従って一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者が行う会計の整理に関する事項

(3) 部門別収支に関する監査 みなしガス小売事業者部門別収支計算規則（平成29年経済産業省令第21号）で定めるところに従って旧一般ガスみなしガス

小売事業者が行う部門別収支の計算に関する事項

- (4) 託送供給収支に関する監査 ガス事業託送供給収支計算規則(平成29年経済産業省令第23号)で定めるところに従って一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者が行う託送供給収支の計算に関する事項
- (5) 託送供給等及びガス受託製造に伴う禁止行為に関する監査 ガス事業法第54条、第54条の4及び第54条の5並びに第80条、第80条の4及び第80条の5並びに第92条の規定に基づく情報の目的外利用等の禁止に関する事項
- (6) 体制整備等に関する監査 ガス事業法第54条の8及び第80条の8の規定に基づく体制整備等に関する事項
- (7) その他必要な事項に関する監査 ガス事業法及び改正法の施行に必要な限度において、第3条に定める監査の目的に照らし監査を行うことが必要であると認められる事項

(監査計画)

第6条 委員会は、監査の時期、監査の分担、監査の実施箇所(実地監査の場合に限る。以下同じ。)、監査の実施方法、監査事項の具体的な内容その他監査の実施に関する事項について、監査計画を定めるものとする。

2 電力・ガス取引監視等委員会事務局長(以下「事務局長」という。)は、前項の監査計画について、委員会において経済産業局が監査を実施することを定める場合は、あらかじめ、経済産業局長(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長及び沖縄総合事務局長を含む。以下「局長」という。)の意見を徴するものとする。

3 事務局長は、前項の規定による意見聴取を行った場合は、第1項の規定により監査計画を定めた後、速やかに局長に通知するものとする。

4 局長は、前項の規定による通知を受けた監査計画を変更すべき事由が生じた場合は、遅滞なく委員会にその旨を通知するものとする。ただし、監査の分担のうち監査を実施する人数を変更しようとする場合は、この限りでない。

(監査の実施)

第7条 監査は、監査を受ける一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造

小売事業者が行う部門別収支の計算に関する事項

- (4) 託送供給収支に関する監査 ガス事業託送供給収支計算規則(平成29年経済産業省令第23号)で定めるところに従って一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者が行う託送供給収支の計算に関する事項
- (5) 託送供給等及びガス受託製造に伴う禁止行為に関する監査 ガス事業法第54条、第54条の4及び第54条の5並びに第80条、第80条の4及び第80条の5並びに第92条の規定に基づく情報の目的外利用等の禁止に関する事項
- (6) 体制整備等に関する監査 ガス事業法第54条の8及び第80条の8の規定に基づく体制整備等に関する事項
- (7) その他必要な事項に関する監査 ガス事業法及び改正法の施行に必要な限度において、第3条に定める監査の目的に照らし監査を行うことが必要であると認められる事項

(監査計画)

第6条 委員会は、監査の時期、監査の分担、監査の実施の箇所、監査事項の具体的な内容その他監査の実施に関する事項について、監査計画を定めるものとする。

2 電力・ガス取引監視等委員会事務局長(以下「事務局長」という。)は、前項の監査計画について、委員会において経済産業局が監査を実施することを定める場合は、あらかじめ、経済産業局長(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長及び沖縄総合事務局長を含む。以下「局長」という。)の意見を徴するものとする。

3 事務局長は、前項の規定による意見聴取を行った場合は、第1項の規定により監査計画を定めた後、速やかに局長に通知するものとする。

4 局長は、前項の規定による通知を受けた監査計画を変更すべき事由が生じた場合は、遅滞なく委員会にその旨を通知するものとする。ただし、監査の分担のうち監査を実施する人数を変更しようとする場合は、この限りでない。

(監査の実施)

第7条 監査は、監査を受ける一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造

事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者（以下「被監査事業者」という。）の営業所、事務所その他の事業場のうちいずれか一以上の箇所において実地監査の方法又はオンライン会議システムの技術を活用する監査（以下「オンライン監査」という。）の方法により行う。ただし、時宜に応じて書面監査の方法により行うことができる。

第8条 委員会及び局長は、監査を実施するに当たり、あらかじめ、被監査事業者に対して、ガス事業法及び改正法の規定に基づき、監査の実施に必要な限度において、その業務及び経理の状況に関し資料の提出を求めるものとする。

第9条 委員会及び局長は、あらかじめ、監査の実施期間、監査の実施方法（実地監査、オンライン監査又は書面監査の別）、実地監査又はオンライン監査の場合においては監査を行う期間、監査の実施箇所及び監査事項の具体的な内容を被監査事業者に対し通知するものとする。

2 前項の通知は様式第1によるものとする。

3 第1項の監査の実施方法を変更する場合及び実地監査又はオンライン監査の場合における監査を行う期間を変更する場合は、前項の規定によらず、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員が電子メールその他の方法により通知することを妨げない。

第10条 監査は、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員（以下「監査実施者」という。）が、これを行う。

2 監査実施者は、実地監査又はオンライン監査を行うに当たっては、これを被監査事業者の営業時間内に行わなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

3 監査実施者は、重要な帳簿、書類その他の物件の監査を行うに当たっては、その保管の責任者一人以上を立ち合わせなければならない。

4 監査実施者は、監査の妨害、拒否その他の重大な事故により監査の実施が困難であると認められる場合は、監査を停止して直ちに上司にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者（以下「被監査事業者」という。）の営業所、事務所その他の事業場のうちいずれか一以上の箇所において実地監査の方法により行う。ただし、時宜に応じて書面監査の方法により行うことができる。

第8条 委員会及び局長は、監査を実施するに当たり、あらかじめ、被監査事業者に対して、ガス事業法及び改正法の規定に基づき、監査の実施に必要な限度において、その業務及び経理の状況に関し資料の提出を求めるものとする。

第9条 委員会及び局長は、あらかじめ、監査の実施期間、監査の実施方法（実地監査又は書面監査の別）、実地監査の場合においては実地監査を行う期間、実施の箇所及び監査事項の具体的な内容を被監査事業者に対し通知するものとする。

2 前項の通知は様式第1によるものとする。

3 第1項の監査の実施方法を変更する場合及び実地監査の場合における実地監査を行う期間を変更する場合は、前項の規定によらず、委員会事務局の職員又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員が電子メールその他の方法により通知することを妨げない。

第10条 監査を実施する者（委員会事務局の職員の中から事務局長が指定する者又は経済産業局に置かれる電力・ガス取引監視室の職員の中から局長が指定する者をいう。以下「監査実施者」という。）は、実地監査を行うに当たっては、これを被

監査事業者の営業時間内に行わなければならない。ただし、やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。

2 監査実施者は、重要な帳簿、書類その他の物件の監査を行うに当たっては、その保管の責任者一人以上を立ち合わせなければならない。

3 監査実施者は、監査の妨害、拒否その他の重大な事故により監査の実施が困難であると認められる場合は、監査を停止して直ちに上司にその旨を報告し、その指示を受けなければならない。

第11条 監査実施者は、監査の実施に当たっては次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 被監査事業者の業務の遂行に支障を及ぼさないよう留意すること。
- (2) 監査の実施に際して知ることができた秘密については、正当な理由がある場合を除き保持すること。
- (3) 常に品位を保持し、その信用を傷つけることのないように留意すること。
- (4) 常に穏健冷静な態度を持し、相手方の説明及び答弁を慎重に聴取すること。

第12条 監査実施者は、監査の実施後は、遅滞なく所属課室において監査内容について検討を行わなければならない。

- 2 監査実施者は、前項の検討を行った結果、不適正な行為（法令等の規定に照らして違反する又は法令等の目的若しくは趣旨に照らして適切でない行為をいう。以下同じ。）又はガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項（以下「要報告事項」という。）が認められた場合は、原則、当該要報告事項に対する被監査事業者からの意見聴取及び事実確認を行うものとする。
- 3 監査実施者は、監査に必要な場合は、被監査事業者以外の一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者又はその他関係者に対し情報収集を行うものとする。
- 4 前項の情報収集において要報告事項が認められた場合は、被監査事業者に対する監査の実施の有無にかかわらず当該被監査事業者の要報告事項とみなし、原則、第2項の意見聴取及び事実確認を行うものとする。
- 5 監査実施者は、第1項から前項までの手続きが終わり次第速やかに監査報告書を作成し、電力・ガス取引監視等委員会事務局の職員にあっては事務局長に、経済産業局の職員にあっては局長に、それぞれ提出しなければならない。
- 6 前項の監査報告書は様式第2によるものとする。

（局長による監査の結果の取扱い）

第13条 局長は、前条の監査報告書の提出があった場合は、これを事務局長に送付しなければならない。

第11条 監査実施者は、監査の実施に当たっては次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 被監査事業者の業務の遂行に支障を及ぼさないよう留意すること。
- (2) 監査の実施に際して知ることができた秘密については、正当な理由がある場合を除き保持すること。
- (3) 常に品位を保持し、その信用を傷つけることのないように留意すること。
- (4) 常に穏健冷静な態度を持し、相手方の説明及び答弁を慎重に聴取すること。

第12条 監査実施者は、監査の実施後は、遅滞なく所属課室において監査内容について検討を行わなければならない。

- 2 監査実施者は、前項の検討を行った結果、不適正な行為（法令等の規定に照らして違反する又は法令等の目的若しくは趣旨に照らして適切でない行為をいう。以下同じ。）又はガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項（以下「要報告事項」という。）が認められた場合は、原則、当該要報告事項に対する被監査事業者からの意見聴取及び事実確認を行うものとする。
- 3 監査実施者は、監査に必要な場合は、被監査事業者以外の一般ガス導管事業者、特定ガス導管事業者、ガス製造事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者又はその他関係者に対し情報収集を行うものとする。
- 4 前項の情報収集において要報告事項が認められた場合は、被監査事業者に対する監査の実施の有無にかかわらず当該被監査事業者の要報告事項とみなし、原則、第2項の意見聴取及び事実確認を行うものとする。
- 5 監査実施者は、第1項から前項までの手続きが終わり次第速やかに監査報告書を作成し、電力・ガス取引監視等委員会事務局の職員にあっては事務局長に、経済産業局の職員にあっては局長に、それぞれ提出しなければならない。
- 6 前項の監査報告書は様式第2によるものとする。

（局長による監査の結果の取扱い）

第13条 局長は、前条の監査報告書の提出があった場合は、これを事務局長に送付しなければならない。

(事務局長による監査の結果の取扱い)

第14条 事務局長は、第12条第5項の監査報告書の提出及び前条の監査報告書の送付があった場合は、監査の結果を委員会に報告しなければならない。

(監査の結果に関する公表)

第15条 委員会は、被監査事業者の正当な利益を害するおそれのない限りにおいて、前条の報告の要旨を公表するものとする。

2 前項の公表は次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 公表の内容

- イ 監査の目的
- ロ 監査実施期間
- ハ 監査実施者及び実施の方法
- ニ 監査の内容
- ホ 監査の結果の取扱いの状況

(総論) 監査の実施状況、監査の内容及び指摘事項の状況

(各論) 指摘事項等の内容及びその取扱いの内容

(2) 公表の時期

原則として、監査実施年度終了後3月以内に公表する。

(3) 公表の方法

電力・ガス取引監視等委員会のホームページにおいて公表する。

(4) 公表に当たっての留意事項

公表に当たっては、被監査事業者の利益を害するおそれのないよう十分留意するとともに、指摘に関し当該被監査事業者に契約締結者等の第三者が存する場合には、当該第三者が特定されるおそれのある事項を公表しないよう十分留意するものとする。

附 則

この規程は、決定の日から施行する。

(事務局長による監査の結果の取扱い)

第14条 事務局長は、第12条第5項の監査報告書の提出及び前条の監査報告書の送付があった場合は、監査の結果を委員会に報告しなければならない。

(監査の結果に関する公表)

第15条 委員会は、被監査事業者の正当な利益を害するおそれのない限りにおいて、前条の報告の要旨を公表するものとする。

2 前項の公表は次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 公表の内容

- イ 監査の目的
- ロ 監査実施期間
- ハ 監査実施者及び実施の方法
- ニ 監査の内容
- ホ 監査の結果の取扱いの状況

(総論) 監査の実施状況、監査の内容及び指摘事項の状況

(各論) 指摘事項等の内容及びその取扱いの内容

(2) 公表の時期

原則として、監査実施年度終了後3月以内に公表する。

(3) 公表の方法

電力・ガス取引監視等委員会のホームページにおいて公表する。

(4) 公表に当たっての留意事項

公表に当たっては、被監査事業者の利益を害するおそれのないよう十分留意するとともに、指摘に関し当該被監査事業者に契約締結者等の第三者が存する場合には、当該第三者が特定されるおそれのある事項を公表しないよう十分留意するものとする。

附 則

この規程は、決定の日から施行する。

<p>附 則（平成29年4月5日付け20170405電委第1号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、決定の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前のガス事業監査規程の規定によ ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。</p> <p>附 則（令和3年6月14日付け20210610電委第2号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、令和3年6月14日から施行する。</p> <p>附 則（令和4年6月6日付け20220601電委第2号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、令和4年6月6日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前のガス事業監査規程の規定によ ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。</p> <p><u>附 則（令和5年6月 日付け20230627電委第2号改正）</u> <u>（実施期日）</u></p> <p><u>第1条 この規程は、令和5年6月29日から施行する。</u></p> <p><u>（経過措置）</u></p> <p><u>第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前のガス事業監査規程の規定によ</u> <u>ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。</u></p>	<p>附 則（平成29年4月5日付け20170405電委第1号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、決定の日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前のガス事業監査規程の規定によ ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。</p> <p>附 則（令和3年6月14日付け20210610電委第2号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、令和3年6月14日から施行する。</p> <p>附 則（令和4年6月6日付け20220601電委第2号改正） （実施期日）</p> <p>第1条 この規程は、令和4年6月6日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>第2条 この規程の施行前にこの規程による改正前のガス事業監査規程の規定によ ってした手続その他の行為は、なお従前の例による。</p>
---	--

様式第1（第9条関係）

番 号
年 月 日

被監査事業者 名

(電力・ガス取引監視等委員会
経済産業局長)

ガス事業監査の実施について
(年度実施分)

上記の件について、(ガス事業法第170条又は電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正法第5条の規定による改正前のガス事業法第45条の2)の規定に基づき、下記のとおり監査を実施することとしましたので通知します。

記

1. 監査実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

2. 監査の実施方法

(実地監査又はオンライン監査実施の日)

年 月 日から 年 月 日まで

様式第1（第9条関係）

番 号
年 月 日

被監査事業者 名

(電力・ガス取引監視等委員会
経済産業局長)

ガス事業監査の実施について
(年度実施分)

上記の件について、(ガス事業法第170条又は電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正法第5条の規定による改正前のガス事業法第45条の2)の規定に基づき、下記のとおり監査を実施することとしましたので通知します。

記

1. 監査実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

2. 監査の実施方法

(実地監査実施の日)

年 月 日から 年 月 日まで

3. 監査の実施箇所

4. 監査事項の具体的な内容

- (注) 1. 監査の実施方法は実地監査、オンライン監査又は書面監査のいずれかを記載すること。
2. 書面監査の場合は実地監査又はオンライン監査実施の日は記載しないこと。
3. 実地監査又はオンライン監査実施の日を電子メールその他の方法により通知する場合は、その旨を記載すること。

様式第2 (第12条関係)

ガス事業監査報告書
(年度実施分)

I. 監査の種類	ガス事業監査
II. 監査事項の具体的な内容	約款の運用等に関する監査 財務諸表に関する監査 部門別収支に関する監査 託送供給収支に関する監査 託送供給等及びガス受託製造に伴う禁止行為に関する監査 体制整備等に関する監査 その他 ()
III. 被監査事業者名	
IV. 監査の実施箇所及び所在地	
V. 監査実施方法	実地監査 <u>オンライン監査</u> 書面監査

3. 監査の実施箇所

4. 監査事項の具体的な内容

- (注) 1. 監査の実施方法は実地監査又は書面監査のいずれかを記載すること。
2. 書面監査の場合は実地監査実施の日は記載しないこと。
3. 実地監査実施の日を電子メールその他の方法により通知する場合は、その旨を記載すること。

様式第2 (第12条関係)

ガス事業監査報告書
(年度実施分)

I. 監査の種類	ガス事業監査
II. 監査事項の具体的な内容	約款の運用等に関する監査 財務諸表に関する監査 部門別収支に関する監査 託送供給収支に関する監査 託送供給等及びガス受託製造に伴う禁止行為に関する監査 体制整備等に関する監査 その他 ()
III. 被監査事業者名	
IV. 監査の実施箇所及び所在地	
V. 監査実施方法	実地監査 書面監査

VI. 監査実施期間	自 年 月 日 至 年 月 日 (<u>実地監査</u> 又は <u>オンライン監査</u> 実施の日)
VII. 提出年月日	年 月 日

〔監査実施者〕

監査実施者 A (官職) (氏名)
 監査実施者 B (官職) (氏名)
 監査実施者 C (官職) (氏名)
 監査実施者 D (官職) (氏名)

- (記載注意) 1. 監査事項の具体的内容及び監査実施方法は、該当しないものを削除すること。
2. 監査事項の具体的内容のその他の () には、ガス事業監査規程第5条第7号に基づき実施した監査事項の具体的内容を記載すること。
3. 監査の実施箇所及び所在地は、ガス事業監査規程第7条に基づき監査を実施した営業所、事務所及び事業場の名称並びにその所在地を記載すること。
4. 監査実施者数に応じ、監査実施者をアルファベットで表すこととし、以下の様式においては、このアルファベットを用いて記載すること。
5. 監査実施期間の () には、実地監査又はオンライン監査を行った場合には当該監査を行った日を記載し、書面監査を行った場合には削除すること。
6. 本報告書は、同一時期に実施した実地監査、オンライン監査又は書面監査を被監査事業者ごとに作成すること。ただし、同一の被監査事業者の二以上の営業所、事務所その他の事業場に対し、同一時期に監査を実施した場合で、監査実施者が同一のときは、まとめて作成しても差し支えない。

I 実施した監査事項の概要

VI. 監査実施期間	自 年 月 日 至 年 月 日 (<u>実地監査</u> 実施の日)
VII. 提出年月日	年 月 日

〔監査実施者〕

監査実施者 A (官職) (氏名)
 監査実施者 B (官職) (氏名)
 監査実施者 C (官職) (氏名)
 監査実施者 D (官職) (氏名)

- (記載注意) 1. 監査事項の具体的内容及び監査実施方法は、該当しないものを削除すること。
2. 監査事項の具体的内容のその他の () には、ガス事業監査規程第5条第7号に基づき実施した監査事項の具体的内容を記載すること。
3. 監査の実施箇所及び所在地は、ガス事業監査規程第7条に基づき監査を実施した営業所、事務所及び事業場の名称並びにその所在地を記載すること。
4. 監査実施者数に応じ、監査実施者をアルファベットで表すこととし、以下の様式においては、このアルファベットを用いて記載すること。
5. 監査実施期間の () には、実地監査を行った場合には当該実地監査を行った日を記載し、実地監査を行わなかった場合には削除すること。
6. 本報告書は、同一時期に実施した実地監査又は書面監査を被監査事業者ごとに作成すること。ただし、同一の被監査事業者の二以上の営業所、事務所その他の事業場に対し、同一時期に監査を実施した場合で、監査実施者が同一のときは、まとめて作成しても差し支えない。

I 実施した監査事項の概要

年月日			曜日	A	B	C	D
[監査の実施に当たり特に留意した事項]							
[監査の実施に当たり生じた特別の事項]							

II 監査総評

--

III-1 不適正な行為-重要な指摘事項

--

III-2 不適正な行為-その他の指摘事項

--

IV ガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項

--

年月日			曜日	A	B	C	D
[監査の実施に当たり特に留意した事項]							
[監査の実施に当たり生じた特別の事項]							

II 監査総評

--

III-1 不適正な行為-重要な指摘事項

--

III-2 不適正な行為-その他の指摘事項

--

IV ガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項

--

V その他報告すべき事項

(記載要領)

(1) 不適正な行為に係る指摘事項として整理するもの

被監査事業者の不適正な行為について、当該行為の重大性・悪質性（例えば、ガス事業の健全な発達への支障の程度、需要家等の利益の被害の程度、当該行為が行われた期間や反復性・継続性等）、当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性、被監査事業者による対応の適切性・自主性といった要素や、それ以外に考慮すべき要因がないかどうかを吟味の上、「重要な指摘事項」又は「その他の指摘事項」のいずれかに整理して記載する。

(2) ガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項として整理するもの

例えば、「適正なガス取引についての指針」（令和3年4月1日公正取引委員会・経済産業省。その後の改訂を含む。）に規定された「望ましい行為」の取組状況等、不適正な行為ではないものの、ガスの適正な取引の確保を図る上で報告する必要があると思われる事項を記載する。

(3) その他報告すべき事項として整理するもの

上記（1）及び（2）の他、不適正な行為ではないものの、各事業者の法令等の解釈の違いにより、各事業者共通の問題でありながら、その整理が各社各様となっているような事例等、特記すべきと思われる事項を記載する。

V その他報告すべき事項

(記載要領)

(1) 不適正な行為に係る指摘事項として整理するもの

被監査事業者の不適正な行為について、当該行為の重大性・悪質性（例えば、ガス事業の健全な発達への支障の程度、需要家等の利益の被害の程度、当該行為が行われた期間や反復性・継続性等）、当該行為の背景となった経営管理態勢及び業務運営態勢の適切性、被監査事業者による対応の適切性・自主性といった要素や、それ以外に考慮すべき要因がないかどうかを吟味の上、「重要な指摘事項」又は「その他の指摘事項」のいずれかに整理して記載する。

(2) ガスの適正な取引の確保に必要な事項として報告すべき事項として整理するもの

例えば、「適正なガス取引についての指針」（令和3年4月1日公正取引委員会・経済産業省。その後の改訂を含む。）に規定された「望ましい行為」の取組状況等、不適正な行為ではないものの、ガスの適正な取引の確保を図る上で報告する必要があると思われる事項を記載する。

(3) その他報告すべき事項として整理するもの

上記（1）及び（2）の他、不適正な行為ではないものの、各事業者の法令等の解釈の違いにより、各事業者共通の問題でありながら、その整理が各社各様となっているような事例等、特記すべきと思われる事項を記載する。

アナログ規制の一掃に向けた取組の進捗と デジタル臨調の今後の検討課題

2023/5/30

第7回デジタル臨時行政調査会

河野 太郎

デジタル臨調これまでの取組と今後の検討課題

○ デジタル臨調の開催目的

デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行することにより、国や地方の制度・システム等の構造変革を早急に進め、個人や事業者が新たな付加価値を創出しやすい社会とすることを目的として、デジタル臨時行政調査会を開催する。「デジタル臨時行政調査会の開催について」（2021年11月9日内閣総理大臣決裁）より

⇒ デジ臨の取組の射程は「アナログ規制の見直し」にとどまらず、広がりを持つ。

○ 本年夏以降の取組の考え方

デジタル原則の下で、「アナログ規制の一掃」から「官民デジタル完結」と、「AI・データ等を徹底活用できる社会づくり」へと重点をシフト

これまでの取組：「マイナス」を「ゼロ」へと戻す取組に重点

コロナ禍により我が国の「デジタル化の遅れ」が露呈

⇒ デジタル化を妨げる「アナログ規制の一掃」に重点を置いた取組を実施

- ・ 「デジタル原則」の策定（2021年12月）
- ・ 「一括見直しプラン」の策定（2022年6月）
- ・ 7項目等のアナログ規制について4万法令等を洗い出し、該当する法令1万条項の見直しに関する「工程表」の決定（2022年12月）
- ・ 「デジタル規制改革推進の一括法案」を国会提出（2023年3月）

これからの取組：「ゼロ」を「プラス」へと発展させる積極的な取組に重点

「工程表」の決定により現在のアナログ規制の一掃にメドが付き、
「一括法案」により将来にわたってアナログ規制を排除する環境も整備

⇒ 今後はこれまでの取組を土台として、**国民が利便性を実感できる**

「官民デジタル完結」の徹底と「AI・データ等を徹底活用できる社会づくり」に重点化

法令約 1 万条項のアナログ規制のフォローアップ

昨年12月に公表した工程表に基づく約 1 万条項のアナログ規制の見直しのうち、本年 3 月末に見直し期限が到来した規制については、着実に見直しを実施（一部予定を前倒し）。

	3 月末見直し 完了予定 (※ 1)	各省回答			見直し完了等 の割合	【参考】 見直し完了 (予定前倒し)
		回答		新たな見直し時期 について合意		
		見直し完了 (※ 2)				
目視	385	385	385	0	100%	20
実地監査	24	24	24	0	100%	0
定期検査・点検	65	65	65	0	100%	20
常駐・専任	196	196	194	2	100%	6
対面講習	9	9	9	0	100%	4
書面掲示	18	18	17	1	100%	1
往訪閲覧・縦覧	146	146	146	0	100%	18
FD等 (※ 3)	0	—	—	—	—	8
その他の規制	7	7	6	1	100%	0
合計	850	850	846	4	100%	77

※ 1 : 「3 月末見直し完了予定」には、12 月末時点で見直しを完了していた規制を含まない。

※ 2 : 「見直し完了」は2023年 4 月 1 日から現時点までの間に見直しが行われたもののほか、直近で見直し完了見込みのものを含む。

※ 3 : FD等の規制見直しについては、一律に2023年中に見直しを行うこととしている。

通知・通達等の見直しに向けた作業の現状について

本年1月以降、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施。
今後、約2,500条項全てについて、原則として、2023年中を目途に見直しを進めることで合意。
※工程表に基づく法令の見直し（2024年6月までを目途に見直しを実施）と合わせて見直すもの等を除く。

	通達の条項数 (点検対象)	合意済みの条項数 (※)	合意率
目視	621	621	100%
実地監査	87	87	100%
定期検査・点検	461	461	100%
常駐・専任	309	309	100%
対面講習	409	409	100%
書面掲示	347	347	100%
往訪閲覧・縦覧	302	302	100%
合計	2536	2536	100%

※見直し完了時期も含めて合意したものを「合意済み」とする。

(参考)

通知・通達等の見直しの具体例

目視規制

- 都市公園における遊具の安全確保に関する指針（国土交通省通達）

→2024年6月までに見直し

都市公園に設置された遊具の点検において画像解析やドローン等の技術を活用することで、当該点検の効率化と安全性の向上を図る。

実地監査規制

- 電気事業監査規程（経済産業省通達）

→2023年中に見直し

電気事業者の業務・経理の状況に関する実地監査について、オンライン会議システムの技術を活用可能であることを明確化することで、監査業務の効率化を図る。

定期検査・点検規制

- 主任技術者制度の解釈及び運用（経済産業省通達）

→2024年6月までに見直し

水力発電所の電気工作物の設備に対する定期点検において、安全性の確保を前提として業務の効率化を図るため活用可能な技術を確認のうえ規制の見直しを検討する。

常駐・専任規制

- 給油取扱所等における単独荷卸しに係る運用について（総務省通知）

→2023年中に見直し

石油運送業者の営業所における運行管理者の常駐について、その業務を適切に実施可能な場合における運用の見直しを図り、通知により明確化する。

対面講習規制

- 既存住宅状況調査技術者講習登録規程（国土交通省告示）

→2023年中に見直し

既存住宅状況調査技術者となるために必要な講習に関するすべてのプロセスにおいてデジタル完結が基本である旨を明示することで、場所を選ばずどこでも講習を受講できる等、受講者の利便性の向上につなげる。

書面掲示規制

- 標準貨物自動車運送約款（国土交通省告示）

→2024年6月までに見直し（一括法案の見直しと同時に改正）

貨物自動車運送事業者の受付日時について、時間・場所を問わずインターネット上で内容を確認できるようにすることにより、利用者の利便性向上や事業者の業務の適正な運営の確保につなげる。

往訪閲覧・縦覧規制

- 石綿含有一般廃棄物等に係る無害化処理の内容等の基準等（環境省告示）

→2024年3月までに見直し（省令以上の見直しと同時期）

石綿（アスベスト）含有一般廃棄物等の数量や測定結果等の記録について、処理施設等に赴いて閲覧する必要があったが、インターネット上で常時閲覧可能とすることで、国民の安全・安心の確保と利便性の向上を図る。